



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所 東
コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 小坂 伊知郎
問合せ先責任者 (役職名) 企画・経理室部長 (氏名) 浅田 武志 (TEL) 06-6429-6264
定時株主総会開催予定日 2025年6月30日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	20,758	9.5	230	—	471	—	△59	—
2024年3月期	18,954	△0.4	△479	—	△460	—	△497	—

(注) 包括利益 2025年3月期 49百万円(—%) 2024年3月期 △150百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△1.92	—	△0.4	1.4	1.1
2024年3月期	△16.05	—	△3.7	△1.4	△2.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 354百万円 2024年3月期 301百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	32,010	14,617	42.5	399.59
2024年3月期	33,042	14,207	40.2	428.50

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,600百万円 2024年3月期 13,273百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△30	△362	△367	2,690
2024年3月期	53	△321	△761	3,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,800	△13.2	30	△60.7	150	△34.2	70	△57.7	2.06
通期	18,000	△13.3	100	△56.7	250	△47.0	100	—	2.94

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	34,060,000株	2024年3月期	31,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	22,904株	2024年3月期	22,904株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	31,232,096株	2024年3月期	30,977,134株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	13,439	△0.5	△155	—	△62	—	△318	—
2024年3月期	13,509	0.3	△738	—	△692	—	△534	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△10.20	—
2024年3月期	△17.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	27,236	10,388	38.1	305.21
2024年3月期	29,056	10,498	36.1	338.92

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,388百万円 2024年3月期 10,498百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、継続的な物価上昇の影響を受けつつも個人消費やインバウンド需要の拡大等により、緩やかな景気回復基調を維持しました。

一方、ウクライナ及び中東情勢の地政学的なリスクの長期化に加え、米国での政権交代後に発表された大幅な関税引き上げにより世界的な景気後退への警戒感が強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、こうした経済状況の中で製品価格の改定等による収益力の向上と品質管理体制の強化・向上を目指して取り組んでまいりました。

当連結会計年度における各分野の売上高は、以下のとおりであります。

インダストリアル分野の売上高は、粉体塗料分野において各種部品メーカー向け塗料の出荷が好調だったこと、および、工業用電着塗料分野において建材向け塗料の出荷が好調であったことから分野全体で増加いたしました。

インフラ分野の売上高は、防食塗料分野において、汎用品の低調が継続し前年を下回りましたが、子会社の工事売上が年間を通して好調に推移したことと、工事売上の増加に伴い建築塗料の出荷が増加したことから、分野全体で増加いたしました。

自動車用塗料分野は、自動車メーカーの認証不正問題の影響などによる生産量の減少が影響し、出荷が減少いたしました。年間ではほぼ前年並みの売上となりました。

その他塗料分野は、主に、軌道材料製品分野において、道床安定剤の出荷が好調に推移しましたが、分野全体の売上高としては、減少いたしました。

この結果、売上高は20,758百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。損益面では、原材料価格の高止まりなどからコスト上昇圧力が続いているものの、前連結会計年度に実施した販売価格の改定が寄与した結果、営業利益は230百万円（前連結会計年度は営業損失479百万円）、経常利益は471百万円（前連結会計年度は経常損失460百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、特別損失に大日本塗料株式会社による当社株式に対する公開買付に関連する費用を計上した結果、59百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失497百万円）となりました。

期末配当につきましては、三期連続で無配とさせていただかざるをえなくなり、誠に申し訳なく存じます。なお、株主の皆様への剰余金の配当等につきましては、定款によりその決定機関を取締役会としております。

なお、2025年2月6日付で公表した「大日本塗料株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明及び同社を割当予定先とする第三者割当増資の方法による新株式発行に関するお知らせ」に記載のとおり、同社による当社の普通株式に対する公開買付け、並びに当社が同社を割当予定先とした第三者割当の方法による募集株式の発行が実施された結果、大日本塗料株式会社の当社に対する議決権所有割合は50.10%となり、親会社及び主要株主である筆頭株主となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ投資有価証券が137百万円増加、現金及び預金が738百万円、受取手形が214百万円および電子記録債権が125百万円減少したこと等により、32,010百万円（前連結会計年度末比1,031百万円減）となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ短期借入金が2,350百万円増加、電子記録債務が532百万円および長期借入金が3,073百万円減少したこと等により、17,393百万円（前連結会計年度末比1,441百万円減）となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ資本金が194百万円、資本剰余金が194百万円及び為替換算調整勘定が194百万円増加、土地再評価差額金が111百万円減少したこと等により、14,617百万円（前連結会計年度末比409百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、2,690百万円と前年同期に比べ738百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは30百万円の支出（前年同期は53百万円の収入）となりました。その主な要因は、減価償却費583百万円および仕入債務の減少による支出728百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは362百万円の支出（前年同期は321百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出533百万円および投資有価証券の売却による収入175百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは367百万円の支出（前年同期は761百万円の支出）となりました。その主な要因は、短期借入金の純増加額4,026百万円、長期借入金の純減少額4,752百万円および株式の発行による収入388百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	51.2	46.9	39.9	40.2	42.5
時価ベースの自己資本比率(%)	19.3	14.8	12.0	12.4	13.8
債務償還年数(年)	4.6	33.2	△10.8	116.5	△181.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	87.0	18.9	△38.5	1.2	△0.5

注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、地政学リスクの一層の高まりによる原材料価格の高騰や調達不安定性の上昇、日本国内における人口減少に伴う塗料需要の伸び悩みや人手不足・人件費上昇等、取り巻く課題は一層の厳しさを増しておりますが、生産性の向上と合理化の積み上げに加え、大日本塗料株式会社との事業提携によるシナジー効果の早期実現により、2025年度は何としても親会社株主に帰属する当期純利益を確保すべく、取り組んでまいります。

また、3年前の不適切行為公表後ご指摘を受けた公的規格の認証一時停止については是正に努めた結果、昨年11月までに全ての一時停止が解除となりました。引き続き当社のコンプライアンス・ガバナンス体制の一層の強化に向け、全社一丸となって取り組み続ける所存です。

現時点での2026年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

単位：百万円

	連結
売上高	18,000
営業利益	100
経常利益	250
親会社株主に帰属する当期純利益	100

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において原材料価格高騰等の影響の売価是正や生産合理化等が一部にとどまり、営業損失479百万円、経常損失460百万円、及び親会社株主に帰属する当期純損失497百万円と3期連続して損失を計上いたしました。当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に実施した販売価格の改定が寄与したこと及び、子会社において工事売上が増加した結果、営業利益230百万円、経常利益471百万円を計上いたしました。特別損失に公開買付関連費用を計上したことから親会社株主に帰属する当期純損失59百万円を計上いたしました。更に、依然として借入金残高が5,026百万円と高水準となっております。

また、「3(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係) 偶発債務」に記載のとおり、当社において本件不適切行為が判明しており、今後の訴訟およびお客様等との協議等の結果によっては、本件不適切行為に係る補償費用が新たに発生する可能性があります。これらにより、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、連結財務諸表に反映しておりません。

これらの事象により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対し、当社は、生産合理化等を推進し、固定費の削減を進めており、加えて、大日本塗料株式会社との事業提携によるシナジー効果の早期実現への取り組みを進めております。

また、本件不適切行為に関しては、2024年11月を以て、すべての認証一時停止が解除されました。今後は、認証取得及び維持のため、引き続き品質体制の強化に努めてまいります。

更に、2025年3月18日付で大日本塗料株式会社を割当先とした第三者割当増資を実施し、当社は同社の連結子会社となりました。今後は同社の取引先金融機関からの支援により必要な資金は確保できる見通しです。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社および当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,461	2,723
受取手形	884	670
電子記録債権	1,625	1,500
売掛金	3,904	3,939
商品及び製品	2,107	2,022
原材料及び貯蔵品	956	1,002
その他	257	295
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	13,183	12,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,914	13,054
減価償却累計額	△11,038	△11,213
建物及び構築物（純額）	1,875	1,840
機械装置及び運搬具	13,869	14,004
減価償却累計額	△12,967	△13,137
機械装置及び運搬具（純額）	902	867
工具、器具及び備品	2,461	2,500
減価償却累計額	△2,210	△2,239
工具、器具及び備品（純額）	250	260
土地	13,890	13,897
建設仮勘定	5	8
有形固定資産合計	16,924	16,873
無形固定資産	165	126
投資その他の資産		
投資有価証券	2,594	2,732
繰延税金資産	17	11
差入保証金	91	90
その他	65	36
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	2,768	2,870
固定資産合計	19,858	19,871
資産合計	33,042	32,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,265	4,040
電子記録債務	1,503	970
短期借入金	2,635	4,986
未払法人税等	69	135
未払費用	66	60
賞与引当金	210	198
役員賞与引当金	—	2
品質不適切行為関連費用引当金	229	233
その他	871	937
流動負債合計	9,850	11,564
固定負債		
長期借入金	3,113	40
役員退職慰労引当金	10	11
退職給付に係る負債	1,221	1,185
繰延税金負債	68	32
再評価に係る繰延税金負債	3,828	3,939
その他	741	619
固定負債合計	8,983	5,829
負債合計	18,834	17,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,449
資本剰余金	585	779
利益剰余金	1,220	1,160
自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,056	4,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	108
土地再評価差額金	8,690	8,578
為替換算調整勘定	357	551
退職給付に係る調整累計額	△12	△22
その他の包括利益累計額合計	9,217	9,216
非支配株主持分	933	1,016
純資産合計	14,207	14,617
負債純資産合計	33,042	32,010

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	18,954	20,758
売上原価	16,013	17,102
売上総利益	2,940	3,655
販売費及び一般管理費		
発送費	504	483
広告宣伝費及び販売促進費	44	57
従業員給料及び手当	954	968
貸倒引当金繰入額	△1	0
賞与引当金繰入額	91	88
役員賞与引当金繰入額	—	2
退職給付費用	77	80
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	127	123
試験研究費	144	121
その他	1,475	1,497
販売費及び一般管理費合計	3,419	3,425
営業利益又は営業損失 (△)	△479	230
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	21	18
受取賃貸料	14	15
持分法による投資利益	301	354
その他	12	8
営業外収益合計	352	400
営業外費用		
支払利息	45	61
支払補償費	0	4
支払手数料	267	7
和解金	—	70
その他	20	16
営業外費用合計	333	159
経常利益又は経常損失 (△)	△460	471
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	—	71
ゴルフ会員権売却益	—	2
品質不適切行為関連費用引当金戻入額	232	—
特別利益合計	236	74
特別損失		
固定資産除却損	46	37
減損損失	12	8
品質不適切行為関連費用	53	—
公開買付関連費用	—	278
特別損失合計	111	323
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△335	222
法人税、住民税及び事業税	96	159
法人税等調整額	4	4
法人税等合計	100	164
当期純利益又は当期純損失 (△)	△436	58

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△497	△59
非支配株主に帰属する当期純利益	61	118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	△82
土地再評価差額金	△0	△111
為替換算調整勘定	67	46
退職給付に係る調整額	△14	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	169	149
その他の包括利益合計	285	△8
包括利益	△150	49
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△225	△61
非支配株主に係る包括利益	75	111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	1,716	△4	4,552
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△497		△497
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△496	△0	△496
当期末残高	2,255	585	1,220	△4	4,056

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	129	8,691	123	2	8,946	887	14,386
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△497
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	△0	233	△14	270	46	317
当期変動額合計	53	△0	233	△14	270	46	△179
当期末残高	182	8,690	357	△12	9,217	933	14,207

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	1,220	△4	4,056
当期変動額					
新株の発行	194	194			388
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△59		△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	194	194	△59	－	328
当期末残高	2,449	779	1,160	△4	4,384

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	182	8,690	357	△12	9,217	933	14,207
当期変動額							
新株の発行							388
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74	△111	194	△10	△1	82	80
当期変動額合計	△74	△111	194	△10	△1	82	409
当期末残高	108	8,578	551	△22	9,216	1,016	14,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△335	222
減価償却費	612	583
減損損失	12	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44	△46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	1
品質不適切行為関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△373	3
受取利息及び受取配当金	△23	△22
支払利息	45	61
支払手数料	267	7
和解金	—	70
持分法による投資損益 (△は益)	△301	△354
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△71
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△0
有形固定資産除却損	46	37
公開買付関連費用	—	278
売上債権の増減額 (△は増加)	△147	327
棚卸資産の増減額 (△は増加)	80	48
仕入債務の増減額 (△は減少)	171	△728
未払消費税等の増減額 (△は減少)	116	0
その他	△45	△326
小計	51	88
利息及び配当金の受取額	121	148
利息の支払額	△44	△63
公開買付関連費用の支払額	—	△119
法人税等の支払額	△75	△84
営業活動によるキャッシュ・フロー	53	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△335	△533
有形固定資産の売却による収入	40	0
無形固定資産の取得による支出	△61	△19
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	—	175
資産除去債務の履行による支出	△1	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	3
その他	36	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321	△362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	4,026
長期借入れによる収入	1,233	35
長期借入金の返済による支出	△1,765	△4,788
自己株式の取得による支出	△0	—
非支配株主への配当金の支払額	△28	△28
株式の発行による収入	—	388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△761	△367
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,012	△738
現金及び現金同等物の期首残高	4,440	3,428
現金及び現金同等物の期末残高	3,428	2,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

シントーファミリー(株)

(株)早神

(株)九州シントー

シントーサービス(株)

ジャパンカーボライン(株)

PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia

(2) 非連結子会社の名称

Shinto TOA Vietnam Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

5社

主要な会社等の名称

神東アクサルタ コーティング システムズ(株)等

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

Shinto TOA Vietnam Co., Ltd.

SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社において、公益社団法人日本水道協会の認証規格（JWWA K139）とは異なる条件で得られた試験結果により認証を取得した製品、2008年のJWWA K139規格改訂（使用可能な原料を指定）の際、使用されていた原料の報告を怠ったことにより指定外原料を使用する状態となった製品、同改訂後に指定外原料を使用して認証登録した製品、日本産業規格への適合性の認証に関する省令に定める基準を満たしておらずJIS認証の取り消し及び一時停止の通知を受けた製品、及びその他不適切行為が認められた製品が確認されました（以下、「本件不適切行為」といいます。）。

公益社団法人日本水道協会の認証規格とは異なる試験条件で得られた結果により認証を取得した製品及び指定外原料を使用した製品につきましては、2023年3月31日付で認証登録の取消の措置を受けておりますが、同日以前に販売したものは、いずれも省令で定める衛生性が確認されております。また、JIS認証の取消及び一時停止の通知を受けた製品及びその他不適切行為が認められた製品はいずれも塗料性能への影響はないと考えております。また、本件不適切行為に関しては、2024年11月を以て、すべての認証一時停止が解除されました。今後は、認証取得及び維持のため、引き続き品質体制の強化に努めてまいります。

なお、2023年5月18日付で株式会社ハズから本件不適切行為に係る損害として総額670百万円の賠償を求める訴訟の提起を受けており、訴状を2023年6月5日に受領しております。訴訟に関しては弁護士とも協議のうえ対応してまいります。

現時点で合理的に見積ることが可能な本件不適切行為に係る補償費用については連結財務諸表に反映しておりますが、今後の調停、訴訟およびお客様等との協議の結果によっては新たな補償費用が発生する可能性があります。

以上のことは当社の今後の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループの報告セグメントは「塗料事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループの報告セグメントは「塗料事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書及び包括利益計算の売上高が90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神東アクサルタコーティングシステムズ(株)	2,783	塗料事業
大東建託パートナーズ(株)	2,359	塗料事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書及び包括利益計算の売上高が90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神東アクサルタコーティングシステムズ(株)	2,962	塗料事業
大東建託パートナーズ(株)	4,129	塗料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、減損損失を12百万円計上しておりますが、報告セグメントは塗料事業のみとなるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、減損損失を8百万円計上しておりますが、報告セグメントは塗料事業のみとなるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	428.50円	399.59円
1株当たり当期純損失金額(△)	△16.05円	△1.92円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△497	△59
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△497	△59
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,977	31,232

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,207	14,617
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	933	1,016
(うち非支配株主持分)(百万円)	(933)	(1,016)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,273	13,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	30,977	34,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

当社は、2025年6月30日開催予定の定時株主総会及び同総会終了後の取締役会において、次のとおり役員の異動を行う予定であります。

・新任予定取締役

ながの たつひこ

非常勤取締役

永 野 達 彦

(現 大日本塗料株式会社 取締役常務執行役員)

・新任予定監査役

みうら しろう

非常勤監査役

三 浦 史 朗

(現 大日本塗料株式会社 執行役員)

・退任予定監査役

いなだ ひでゆき

監査役(社外)

稲 田 英 之

役員の担当業務（2025年6月30日付）

代表取締役 社長執行役員	小坂 伊知郎	品質保証部、環境安全部、生産技術部統括
代表取締役 常務執行役員	上鶴 茂喜	総務人事室、購買部、内部監査部 担当 尼崎事業所長
取締役 執行役員	遠藤 聡	尼崎工場、千葉工場、調色センター担当 千葉事業所長 シンソーサービス㈱社長
取締役	永野 達彦	(非常勤取締役)
取締役	樫尾 昭彦	(社外取締役)
取締役	矢倉 昌子	(社外取締役)
監査役（常勤）	小野 順一郎	
監査役	三浦 史朗	(非常勤監査役)
監査役	日潟 一郎	(社外監査役)
監査役	栗山 章司	(社外監査役)
執行役員	吉田 一明	インダストリアル分野技術部、 インフラ分野技術部、研究開発部、 技術管理部 担当
執行役員	久山 徹也	神東アクサルタコーティングシステムズ㈱社長
執行役員	松本 伸昭	企画・経理室担当
執行役員	佐藤 弘幸	営業部、営業業務部、販売管理部統括